

平成 17年 3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月26日

上場会社名

株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名証第二部

コード番号 8228

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

長野県

代表者 代表取締役社長 仁科 恵敏

問合せ先責任者 取締役経理財務部担当 宮下 隆

TEL (026) 285 - 4101

中間決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	89,751	(1.4)	812	(188.7)	998	(244.1)
15年9月中間期	91,014	(2.7)	281	(51.5)	290	(6.7)
16年3月期	183,737		629		810	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	402	(-)	17	45	-	-
15年9月中間期	1,498	(-)	64	90	-	-
16年3月期	3,170		137	33	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 16百万円 15年9月中間期 96百万円 16年3月期 53百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 23,078,722株 15年9月中間期 23,090,587株 16年3月期 23,086,626株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	43,449		13,113		30.2	568	25	
15年9月中間期	49,658		14,247		28.7	617	18	
16年3月期	45,683		12,686		27.8	549	67	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 23,077,701株 15年9月中間期 23,084,206株 15年3月期 23,080,616株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	2,001		146		4,005		2,005	
15年9月中間期	79		221		1,588		4,517	
16年3月期	1,965		503		538		4,154	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	184,785		1,873		649	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 14 社及び関連会社 3 社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部加工品の製造、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

水産物及び同加工品関連

販 売……………主として当社が小売店等へ販売するほか、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピー、(株)スエトシフーズ、魚信(株)が販売しております。

仕 入……………主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋及び(有)天竹水産は、それぞれ東京、名古屋及び北関東における仕入機能を果たしており、主として当社に商品を供給しております。

製造加工……………水産物製品及び冷凍食品については、子会社(株)マルイチフーズが、惣菜については子会社ファーストデリカ(株)及びサンプレスコ(株)がそれぞれ製造加工を行っており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

一般加工食品関連

主として当社が小売店等へ販売するほか、酒類卸売事業を行なっている子会社マルイチ国分リカー(株)の物流業務の一部を当社が受託しております。

畜産物及び同加工品関連

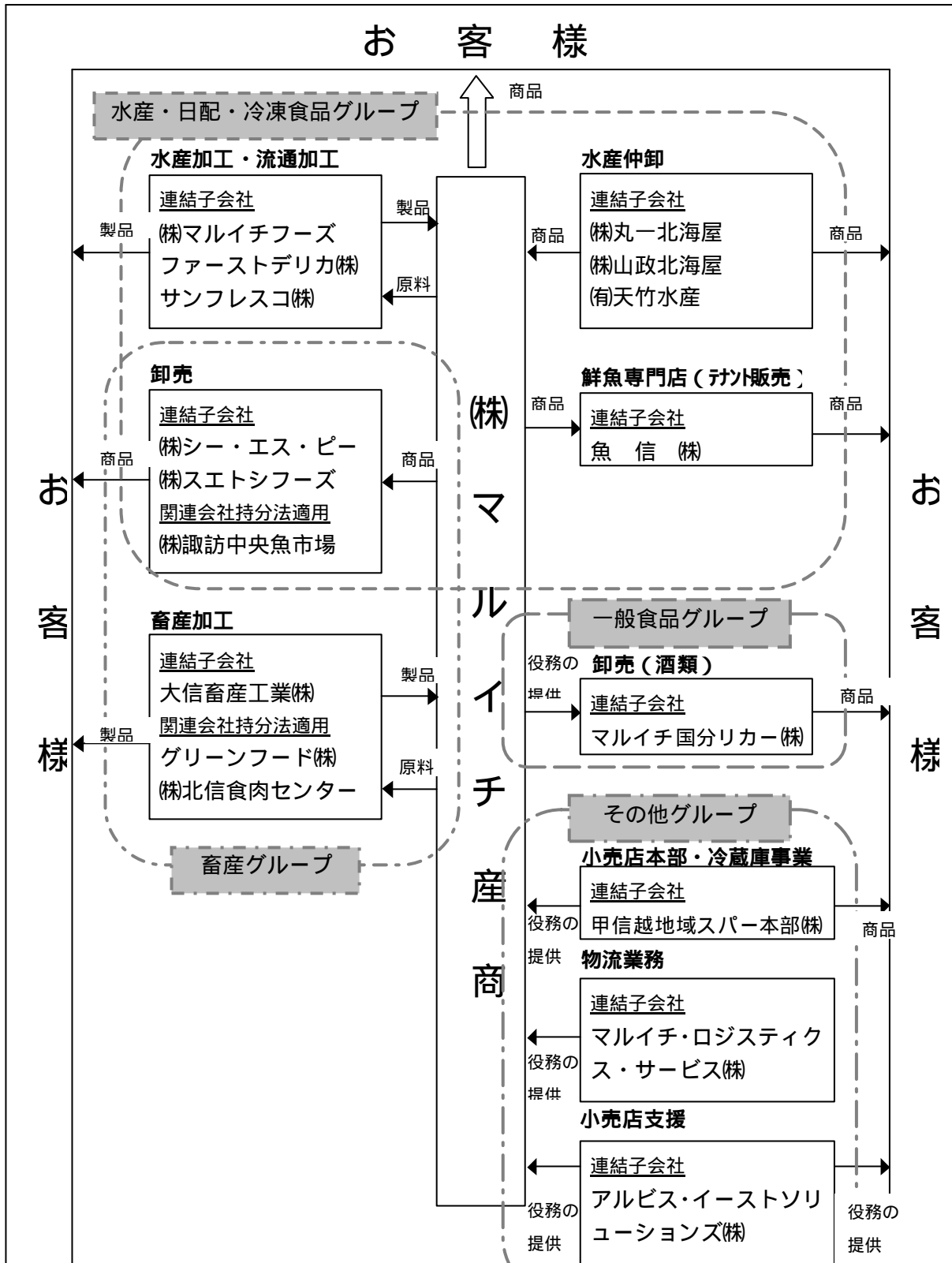
販 売……………主として当社が小売店等へ販売するほか、一部の地域、得意先については、子会社(株)シー・エス・ピー、(株)スエトシフーズが販売しております。

製造加工……………子会社大信畜産工業(株)及び関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品の製造加工を行っており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。また、関連会社グリーンフード(株)は家畜用飼料の製造販売を行っております。

その他

子会社アルビス・イースト・ソリューションズ(株)が小売業に対するコンサルティング事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は物流業務を行っております。また、子会社甲信越地域スパ―本部(株)は冷蔵庫事業を行っているとともに、食料品小売店のボランタリーチェーン本部業務を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



マルイチ国分りカー(株)は、平成 16 年 10 月 1 日に営業の全部を甲信国分(株)に譲渡し、同時に解散の決議をいたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、「ゆたかな食と生活文化を創造する『総合食品流通産業』」をミッション(使命)とし、顧客満足の上昇にむけ、価値ある食品とサービスの提供を通し、株主をはじめ多くのステークホルダーの皆様と共に成長するベストパートナーをめざすとともに、世界的視野に立った食品流通システムの創造を通して、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けする食品卸売企業をめざしています。こうしたなかで、水産物卸売事業を核としたフルライン食品卸売業として、甲信越地域から首都圏及び中京圏を結ぶ「トライアングルエリア」へと事業拡大をすすめ、企業価値の増大をめざしています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する継続かつ安定的な配当の継続を経営の最重要政策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、財務体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策の重要課題と認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、当面は財務内容の改善を最優先し、現状の株価水準、株主数、株主の流動性や需給環境などに照らしながら、財務内容の改善の進捗にあわせ、慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

中期経営計画「V字改革 21」における中期の目標といたしましては、低コスト流通システム実現のための総コスト率の改善と労働分配率の改善をすすめるとともに、組織横断による顧客基軸の営業体制を確立して営業基盤の強化を図ることにより安定的な収益確保し、売上高経常利益率を1%以上とすることを目標としています。このため、前期においては特別転進支援措置による人件費の適性化を図り、今期においては、物流コストの削減につとめてきました。同時に、バランスシートのスリム化による財務体質の抜本的改善を目標とし、在庫回転率と売掛金回転率向上による流動資産のスリム化、長期営業債権の早期回収、関係会社の再編整理による投資性資産の効率化、営業キャッシュ・フロー改善による借入金の圧縮などをすすめています。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、流通構造の変化に対応し、中期経営計画「V字改革 21」を策定し、下記課題に取り組んでいます。

21世紀型の食品流通モデルの構築

- ・水産を中心とした生鮮品流通事業の革新と拡大をめざした事業システムの構築
 - ・小売支援型のフルライン流通事業の革新と拡大をめざした事業システムの構築
 - ・小売業に対し提案できるマーケティング志向の人材育成
- 事業構造改革による生産性向上と収益体質への革新

- ・関係会社及び事業拠点の統合・再編
- ・生産性基準による人件費の適正化
- ・ローコストオペレーションの推進
- ・投資有価証券、固定資産の効率化
- ・キャッシュ・フローの改善と有利子負債の削減
企業価値向上とマネジメントシステムの改革
- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・コンプライアンス及びリスクマネジメント（与信管理、品質管理）の強化
- ・マネジメントシステム（人事制度、予算制度）の革新

これらの課題に対処するため、初年度の前期におきましては、特別転進支援措置の実施による人件費の適正化や債権管理規程の見直しによる貸倒引当金の積み増し、減損会計の早期適用を実施し、当期純損失 31 億 70 百万円を計上するに至りました。今期におきましては、生産性向上を図るため前期に引き続き、物流費の削減、在庫削減による回転率の向上を図り、また、与信管理の更なる強化などをすすめ、収益基盤の強化に取り組んでまいりました。財務体質の改善については計画通り進み、有利子負債の削減や自己資本比率の改善を達成することができました。こうした財務体質改善と同時に、21 世紀型の食品流通モデル構築による成長戦略のスタートとして、4 月より従来の水産、食品、畜産の商品別事業部から地域・顧客対応の強化をめざした 4 つの地域別事業部（東北信事業部、中南信事業部、首都圏事業部、中京圏事業部）に改めるとともに、グループ全体の商品政策の立案と推進を担う 4 つの商品本部機能（水産商品本部、デイリー冷食商品本部、食品商品本部、畜産デリカ商品本部）を強化しました。併せて、情報システム（IT ソリューションオフィス）、品質管理（クオリティーマネジメントオフィス）、小売店支援（VWS 部及びアルピス・イースト・ソリューションズ株）、ロジスティクス（物流統括部およびマルイチ・ロジスティクス・サービス株）などグループ全体に関わる専門機能を拡充強化し、総合的な競争力の向上をすすめています。

こうしたなかで、生鮮品の流通においては、安心・安全な流通システムの構築や卸売市場法の改正による規制緩和への対応が重要課題となっておりますが、当グループといたしましても、「V 字改革 21」を発展的に見直し、生鮮品流通の革新を目指す新たな中期経営計画の立案に着手してまいります。この新たな成長戦略は、水産物流通革新の旗手としての当社の位置付けを更に強化すべく、従来から取り組んできた小売店支援機能、顧客業態・温度帯別物流システム、産地・メーカーとの連携による商品開発力、与信管理や見越取引管理などのマネジメントシステム等を統合した事業システムを構築し、水平展開を図ることによって、市場シェアの拡大と営業エリアの拡大を目指そうとするものであります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方】

当社では、企業価値の増大に向けて、経営環境の変化に適切かつ迅速に対応し、経営の意思決定と業務執行を実行してゆくために、コーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとしてとらえ、積極的に取り組んでいます。

【コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況】

(1) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制

当社取締役会は、取締役 12 名で構成し、うち社外取締役は 2 名です。原則月 1 回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（役付取締役及び部門長が出席）を毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告及び情報共有を図っております。また、重要な投融資案件については、平成 15 年 10 月より投融資委員会を設置し、ここでの十分な審議を経たものを経営会議において決裁するようしております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役については、4 名のうち 3 名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例及び随時に監査役会を開催しています。また、内部監査の充実を図るために監査室を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人については、監査法人トーマツを選任し、会計監査を委託しております。

コンプライアンス体制強化については、チーフコンプライアンスオフィサーおよびコンプライアンス委員会を設置するとともに、「役職員行動規範」を制定しています。また、内部通報制度を充実し、コンプライアンス事務局や社外弁護士を窓口とする複数の通報制度（目安箱）を設置しております。

(2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係の概要

社外取締役 2 名のうち 1 名は、当社の関係会社である三菱商事株式会社の執行役員を兼務し、また、また他の 1 名は、主要株主である国分株式会社の取締役を兼務しております。両社ともに当社とは取引関係（商品仕入）があります。

社外監査役 3 名につきましては、うち 2 名が税理士、1 名が弁護士であり、当社及びグループ会社出身ではありません。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、今期より監査室の陣容の充実と、監査役、監査室及び監査法人間の情報の共有化による監査機能の強化を図りました。また、平成 16 年 4 月より、商品開発室をクオリティーマネジメントオフィスに改称し、仕入先の選定基準の設定、強化など品質管理・品質保証機能を充実いたしました。加えて、I R 活動強化のため、経営企画室に I R 担当を設置しました。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は三菱商事株式会社より 20%の資本出資を受けており、代表取締役副社長及び経理財務部門担当取締役の派遣により、経営マネジメントの強化を図っています。また、三菱商事株式会社の食品流通事業と連携強化を図っています。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済においては、輸出の増加や製造業を中心とした企業収益の改善と設備投資の増加を背景に回復傾向が続きました。一方、個人消費は、雇用面の改善や雇用所得の下げ止まりの傾向はみられましたが、消費者の購買行動は引き続き慎重であり、盛り上がりを欠く展開となりました。

食品流通業界におきましては、夏場の猛暑による飲料などの盛夏商材は好調であったものの、全体の押し上げにはつながらず、度重なる台風の影響もあって全般的に低調な推移となりました。また、消費税総額表示の影響から実質的な値下げの動きが広がり、経営環境は非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、中期経営計画「V字改革 21」に掲げた施策を迅速かつ着実に実行いたしました。

この中では当社の水産・日配・冷凍食品・一般食品・畜産のフルライン商品及び、物流機能、リテールサポート機能などのフルファンクションの強みを活かし、顧客起点に立った販売体制を構築するため、4月に地域別事業部制に改めるとともに、管理グループに与信、見越取引、法務管理を強化するために法務審査室を設置し、また、営業推進本部に、広域営業部、物流統括部、VWS部、営業企画部を設置し、営業支援機能を強化しました。これらの施策により、得意先の情報・ニーズを把握・共有化しつつ、商品本部を含めた組織連携による取引の深耕化をすすめるとともに、与信管理の強化や商品群を横断した共配によるコスト削減をすすめました。

更に、トヨタ生産方式に基づく「物流改善プロジェクトチーム」を設置したほか、現場の改善テーマに基づく120強の「ステップアッププロジェクト」を立ち上げ、全社員参加による業務改善活動にも取り組みました。

財務面では、前期からの事業構造改革の成果により、販売経費、人件費等の削減が進み、また、キャッシュ・フローの改善を推進し、短期借入金の圧縮を進めました。

売上高

消費税総額表示等の影響による販売価格の低下や、小売店頭での販売が総じて低迷しましたが、新組織による地域顧客密着の営業を推進した結果、売上高は897億51百万円（前年同期比98.6%）となりました。

営業利益

事業構造改革の効果から、販売経費、人件費等のコスト削減が図られ、引き続き与信管理を強化したことにより、新規の貸倒引当金の抑制が図られたことから、8億12百万円（前年同期比288.7%）となりました。

経常利益

短期借入金の33億72百万円減少に伴い、負担金利が減少したことなどにより、経常利益は9億98百万円（前年同期比344.1%）となりました。

中間純利益

前中間期には、特別転進支援措置等の事業構造改革にともなう費用23億52百万円を特別損失に計上してありましたが、当中間期には、経常利益の増益に加え、与信管理の強化等によ

リイレギュラーな損失を抑制できたことから、4億2百万円（前年同期は14億98百万円の純損失）の中間純利益となりました。

各部門別の営業の状況は次のとおりです。

水産物・日配品・冷凍食品グループ

売上高 573億48百万円（前年同期比99.0%）

水産物につきましては、ほたて、かつお、するめいか等の水揚げ減少や猛暑の影響による消費減退の影響を受け、販売は伸び悩む傾向となりました。

当グループといたしましては、顧客のニーズに対応した仕組み、商品作り（チームマーケティング）を推進し、国内におけるぶり等の養殖魚、輸入サケ・マス、中国におけるエビ等の冷凍半製品などの商品開発と販売拡大を、産地、メーカー、商社等と協力して推進し、産地から売場に至るサプライチェーンの構築に取り組み、売上確保と営業拡大をすすめました。

また、日配品・冷凍食品につきましては、長野県内における販売物流の拠点集約をすすめ、コストの合理化と品揃えの充実を図るとともに、売場提案を主体とした営業活動を推進し、得意先の帳合獲得をすすめました。こうした中、9月には『デイリー冷食商品展示会』を開催し、重点顧客の深耕化と、シェア拡大に取り組みました。

一般食品グループ

売上高 224億5百万円（前年同期比98.6%）

一般食品については、食酢、黒豆関連商品等の健康志向に対応した商品が伸長し、また、夏場の猛暑では飲料の売上が大幅な伸びを示しましたが、消費税総額表示による納品価格の低下の影響が続きました。

当グループといたしましては、メーカーとの協力体制を強化し、タイアップ企画の実施や月別の重点カテゴリーを定めて拡販を進めたほか、VWS部及び子会社のアルビス・イースト・ソリューションズ(株)と連携し、当社グループが支援する小売店の店頭品揃えの充実を図るなど取り組みを強化し、売上確保と取引拡大を図りました。また、生鮮品とのクロスマーケティングや半生菓子等の独自商品の開発に取り組み、販売力の強化につとめました。加えて、前期から進めている物流システムのレベルアップを長野支店に展開し、作業の効率化や商品の鮮度管理の徹底を図りました。

当グループの管轄下にあったマルイチ国分りカー(株)（酒類卸売業）につきましては、事業構造革新の方針に基づき、10月1日にその営業の全部を国分株式会社の子会社である甲府国分(株)（現甲信国分(株)）に譲渡し、山梨・長野エリアにおける酒類卸売事業の新たな協業体制を構築することとしました。

畜産グループ

売上高 99億66百万円（前年同期比95.9%）

畜産物につきましては、BSEや鳥インフルエンザの発生による牛肉、鶏肉の輸入停止措置の影響により、販売商品の手当てが十分にできない状態が続き、依然厳しい状況で推移しました。

当グループといたしましては、小売店頭の惣菜部門に対応した素材加工商品「やわらかカルビ」などの開発や「信州牛」、「信州ハーフ鶏」、「信州産豚肉」等の信州ブランドの販売を

強化するとともに、国内主要産地（東北産鶏肉、九州産ハーフ牛、黒豚等）とのネットワークを形成し、商品力強化による売上確保を図りました。

また、今年 12 月の牛トレーサビリティ法に対応し、製造、流通加工、販売の全流過程におけるトレーサビリティ情報を保存、公開できる、トレーサビリティシステムを構築しています。

その他サービス部門

売上高 30 百万円（前年同期比 81.6%）

OA 機器・通信機器販売及び保険代理店事業によるものであります。

エリア別の概況

今期新たに設置したエリア事業部の概況については、長野県及びその周辺エリアを対象とする東北信事業部と中南信事業部においては、VWS 部及び子会社のアルビス・イースト・ソリューションズ(株)と連携し、フルラインの強みを活かした顧客との総合的な取り組みを強化しました。これにより、東北信事業部においては新潟エリア、中南信事業部においては山梨、岐阜などの周辺エリアへの販売拡大を図りました。同時に、与信管理の一元化とエリア内での共配による、コスト削減をすすめ利益確保に努めました。また、中南信事業部においては、松本支社、飯田支社に低温物流施設を設置し、卸売市場における低温センター化による品質管理機能の充実と物流効率化による営業拡大の基盤整備をすすめると共に、伊那支社の水産加工機能をグループ会社のサンフレスコ(株)に集約し合理化を進めました。また、「物流改善プロジェクトチーム」による作業改善の推進モデル部署として長野支社から、水産物流通における物流改善に取り組みました。

一方、首都圏事業部及び中京圏事業部においては、水産物を中心とした積極的な営業拡大を図り、首都圏事業部においては築地活用による商品力強化をすすめるため、支社間の共同仕入体制を強化しました。また、中京圏事業部においては名古屋低温流通センターの物流機能と流通加機能を活用し、東海道ラインにおける新規取引先の開拓に着手するなど、積極的な営業拡大をすすめました。

(2) 通期の業績見通し（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

通期の見通しにつきましては、わが国の景気は、企業の収益や業況感が改善するなか、雇用環境改善傾向が続くなど、回復の動きが続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「V 字改革 21」に基づき、長期営業債権の早期回収や圧縮、グループ機能の見直しによる関係会社の再編、統合、固定資産の定期的な見直しによる減損処理の実施などにより財務体質の強化をすすめるとともに、引き続き与信管理などのリスクマネジメント強化を推進し、企業価値の増大につとめてまいります。また、当社の強みである水産物流通につきましては、仕入機能の強化として新潟、石川エリアに産地仕入担当者を駐在させ、鮮魚品の集荷調達力の強化を図ってまいります。また、卸売市場法改正による規制緩和への対応が重要となることから、生鮮品流通の革新をめざした新たな成長戦略の実行にむけ、事業システムの構築に取り組んでまいります。

以上により、当社グループの通期の業績見通しにつきましては、売上高 1,847 億 85 百万円（前期比 100.6%）、経常利益 18 億 73 百万円（前期比 231.2%）、当期利益 6 億 49 百万円（前期は 31 億 70 百万円の当期純損失）を見込んでおります。

2. 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ25億12百万円減少し、当中間連結会計期間末では20億5百万円となりました。これは財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億1百万円(前年同期に使用した資金は79百万円)となりました。これは主に前期より推し進めております事業構造改革により収益体質が改善されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億46百万円(前年同期比33.9%減)となりました。これは今後の事業展開に備え、投資を抑制したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40億5百万円(前年同期に得られた資金は15億88百万円)となりました。これは財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	30.6	28.7	30.2	32.2	27.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.6	46.5	36.0	40.5	46.4
債務償還年数(年)	-	-	-	-	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	38.0	0.2	12.9

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成14年9月中間期及び平成15年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		4,749		2,212		4,314			
2 受取手形及び売掛金		15,258		15,057		14,519			
3 たな卸資産		4,486		3,576		3,638			
4 繰延税金資産		690		217		198			
5 未収入金		1,780		1,679		1,834			
6 その他		368		348		405			
貸倒引当金		199		282		330			
流動資産合計		27,134	54.6	22,809	52.5	24,581	53.8		
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	7,298		6,675		6,835				
(2) 土地	9,218		8,281		8,282				
(3) その他	987	17,503	(35.3)	748	15,706	(36.1)	788	15,906	(34.8)
2 無形固定資産		99	(0.2)	78	(0.2)	89	(0.2)		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2,590		2,785		2,770				
(2) その他	3,308		3,471		3,726				
貸倒引当金	978	4,920	(9.9)	1,402	4,855	(11.2)	1,391	5,106	(11.2)
固定資産合計		22,524	45.4	20,639	47.5	21,102	46.2		
資産合計		49,658	100.0	43,449	100.0	45,683	100.0		

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	16,211		16,412		15,553	
2 短期借入金	8,816		4,085		7,458	
3 一年以内返済予定長期借入金	1,226		1,144		1,124	
4 未払金	1,220		972		1,366	
5 未払法人税等	73		458		46	
6 賞与引当金	519		496		469	
7 その他	758		574		367	
流動負債合計	28,826	58.0	24,144	55.6	26,387	57.8
固定負債						
1 長期借入金	4,420		3,199		3,848	
2 退職給付引当金	1,779		2,409		2,097	
3 役員退職慰労引当金	-		223		292	
4 その他	294		277		272	
固定負債合計	6,495	13.1	6,110	14.0	6,511	14.2
負債合計	35,322	71.1	30,255	69.6	32,899	72.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	89	0.2	79	0.2	97	0.2
(資本の部)						
資本金	3,719	7.5	3,719	8.5	3,719	8.1
資本剰余金	3,380	6.8	3,380	7.8	3,380	7.4
利益剰余金	7,081	14.3	5,719	13.2	5,317	11.6
その他有価証券評価差額金	99	0.2	334	0.8	307	0.7
自己株式	33	0.1	39	0.1	37	0.0
資本合計	14,247	28.7	13,113	30.2	12,686	27.8
負債、少数株主持分及び資本合計	49,658	100.0	43,449	100.0	45,683	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		91,014	100.0		89,751	100.0		183,737	100.0
売上原価		80,288	88.2		79,144	88.2		161,949	88.1
売上総利益		10,725	11.8		10,607	11.8		21,788	11.9
販売費及び一般管理費		10,444	11.5		9,795	10.9		21,159	11.5
営業利益		281	0.3		812	0.9		629	0.4
営業外収益									
1 受取利息	3			4			7		
2 受取配当金	21			34			30		
3 賃貸料	75			68			143		
4 持分法による投資利益	-			16			-		
5 その他	95	195	0.2	123	247	0.3	227	409	0.2
営業外費用									
1 支払利息	79			52			154		
2 持分法による投資損失	96			-			53		
3 その他	11	187	0.2	8	60	0.1	20	228	0.1
経常利益		290	0.3		998	1.1		810	0.5
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	6			26			21		
2 固定資産売却益	2			3			4		
3 投資有価証券売却益	20			8			20		
4 その他	-	29	0.0	1	39	0.1	31	78	0.0
特別損失									
1 固定資産除売却損	233			31			252		
2 投資有価証券評価損	130			45			290		
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額	117			109			224		
4 会員権評価損	8			-			1		
5 割増退職金等	1,621			-			1,719		
6 役員退職慰労金	227			-			238		
7 役員退職慰労引当金繰入額	-			-			276		
8 減損損失	-			47			1,286		
9 その他	15	2,353	2.6	28	262	0.3	35	4,325	2.4
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		2,033	2.2		775	0.9		3,437	1.9
法人税、住民税及び事業税	27			431			114		
過年度法人税等	46			-			-		
法人税等調整額	587	514	0.6	56	374	0.5	372	258	0.2
少数株主損失		20	0.0		1	0.0		8	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		1,498	1.6		402	0.4		3,170	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,380		3,380		3,380
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,380		3,380		3,380
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,670		5,317		8,670
利益剰余金増加高						
1 連結子会社増加に伴う増加高	2		-		2	
2 中間純利益	-	2	402	402	-	2
利益剰余金減少高						
1 配当金	92		-		184	
2 中間(当期)純損失	1,498	1,590	-	-	3,170	3,355
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,081		5,719		5,317

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 中間(当期)純損失()	2,033	775	3,437
減価償却費	455	402	922
投資有価証券評価損	130	45	290
減損損失	-	47	1,286
会員権評価損	8	-	1
退職給付引当金の増加額	336	311	654
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	-	69	292
賞与引当金の増加額(減少額)	40	26	9
貸倒引当金の増加額(減少額)	157	37	701
支払利息	79	52	154
売上債権の減少額(増加額)	21	364	441
たな卸資産の減少額	398	61	1,246
仕入債務の増加額(減少額)	610	859	47
その他流動資産の増加額	87	135	135
その他流動負債の増加額(減少額)	89	183	42
その他	268	82	257
小計	476	1,710	2,664
利息及び配当金の受取額	25	39	38
利息の支払額	78	50	152
法人税等の支払額	502	46	584
法人税等の還付額	-	349	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	2,001	1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	207	161	525
有形固定資産の売却による収入	74	4	19
投資有価証券の取得による支出	127	22	135
投資有価証券の売却による収入	111	11	148
貸付けによる支出	70	100	160
貸付金の回収による収入	16	130	104
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	101	-	101
その他	120	8	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	221	146	503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	870	80	879
長期借入金の返済による支出	622	709	1,304
短期借入金の純増加額	1,446	3,372	87
自己株式の純増加額	12	2	15
配当金の支払額	92	0	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,588	4,005	538
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,287	2,149	924
現金及び現金同等物の期首残高	3,230	4,154	3,230
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,517	2,005	4,154

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 15社</p> <p>主要な連結子会社名 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、(株)マルイチフーズ、ファーストデリカ(株)、サンフレスコ(株)、甲信越地域スーパー本部(株)マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、アルビス・イースト・ソリューションズ(株)は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 14社</p> <p>主要な連結子会社名 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、(株)マルイチフーズ、ファーストデリカ(株)、サンフレスコ(株)、甲信越地域スーパー本部(株)</p>	<p>連結子会社数 14社</p> <p>主要な連結子会社名 大信畜産工業(株)、(株)丸一北海屋、(株)マルイチフーズ、ファーストデリカ(株)、サンフレスコ(株)、甲信越地域スーパー本部(株)マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当連結会計年度において全額出資の子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>アルビス・イースト・ソリューションズ(株)は、当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)山銀フーズは、清算したため除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名	<p>持分法適用関連会社数 3社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)諏訪中央魚市場 グリーンフード(株) (株)北信食肉センター</p> <p>アルビス・イースト・ソリューションズ(株)は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 3社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)諏訪中央魚市場 グリーンフード(株) (株)北信食肉センター</p>	<p>持分法適用関連会社数 3社</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)諏訪中央魚市場 グリーンフード(株) (株)北信食肉センター</p> <p>アルビス・イースト・ソリューションズ(株)は、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日はすべて中間連結決算日と同日であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 中間連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 その他（機械装置及び運搬具） 4年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産 （イ）ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （ロ）その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 （イ）ソフトウェア（自社利用） 同 左 （ロ）その他の無形固定資産 同 左</p>	<p>ロ デリバティブ 同 左</p> <p>ハ たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 （イ）ソフトウェア（自社利用） 同 左 （ロ）その他の無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,375百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,233百万円（益）であります。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,406百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,151百万円（益）であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役 員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく中間連結会 計期間末の要支給額を計上して おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社の役員 退職慰労金は、従来、支出時の 費用として処理しておりました が、前連結会計年度の下期にお いて、内規に基づく期末要支給 額を計上する方法に変更いたし ました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は 変更後の方法によった場合と比 較して、営業利益及び経常利益 はそれぞれ7百万円多く、税金 等調整前中間純損失は284百万 円少なく計上されております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は、役 員の退職慰労金の支給に備える ため、内規に基づく期末要支給 額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社の役員 退職慰労金は、従来、支出時の 費用として処理しておりました が、役員の退職による支出時の 負担額の重要性が増してきたこ とから、将来の役員退職慰労金 の支給額を役員の在任期間にわ たり合理的に費用配分し期間損 益の適正化と財務体質の健全化 を図るため、当連結会計年度よ り内規に基づく期末要支給額を 計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計 年度に係る発生額15百万円は販 売費及び一般管理費に計上し、 過年度相当額276百万円は特別 損失に計上しております。この 結果、従来の方法によった場合 と比較して、営業利益及び経常 利益はそれぞれ15百万円少な く、税金等調整前当期純損失は 292百万円多く計上されてあり ます。</p> <p>なお、この変更は内規の見直 しが当下期に行われたことを機 に行ったものであり、当中間連 結会計期間は従来の方法によ っております。従って、当中間会 計連結期間は変更後の方法に よった場合と比較して、営業利 益及び経常利益はそれぞれ7百 万円多く、税金等調整前中間純 損失は284百万円少なく計上さ れております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に 係る連結財務諸表から適用できるこ とになったことに伴い、当連結会計 年度から同会計基準及び同適用指針 を適用しております。これによる税 金等調整前当期純損失に与える影響 額は、1,286百万円です。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「持分法による投資損失」は、前中 間連結会計期間は「その他」に含めて表示してあり ましたが、当中間連結会計期間において営業外費用 の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、全中間連結会計期間の「持分法による投資損 失」は5百万円であります。</p> <p>特別利益の「投資有価証券売却益」は、前中間連 結会計期間は「その他」に含めて表示してありまし たが、当中間連結会計期間において特別利益の総額 の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、 前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は1 百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,393百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,271百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,698百万円であります。																																										
2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,734百万円</td> </tr> </table> (2) 対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> </table> (3) また、現金及び預金8百万円(中間連結会計期間末簿価)及び投資有価証券250百万円(中間連結会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	建物及び構築物	862百万円	土地	1,872百万円	計	2,734百万円	買掛金	50百万円	短期借入金	1,680百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	449百万円	計	2,180百万円	2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,832百万円</td> </tr> </table> (2) 対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> </table> (3) また、預金8百万円及び投資有価証券190百万円(中間連結会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	建物及び構築物	730百万円	土地	2,102百万円	計	2,832百万円	支払手形及び買掛金	55百万円	短期借入金	1,245百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	308百万円	計	1,608百万円	2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> </table> (2) 対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,825百万円</td> </tr> </table> (3) また、預金8百万円及び投資有価証券351百万円(期末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	建物及び構築物	830百万円	土地	1,869百万円	計	2,700百万円	支払手形及び買掛金	53百万円	短期借入金	1,380百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	392百万円	計	1,825百万円
建物及び構築物	862百万円																																											
土地	1,872百万円																																											
計	2,734百万円																																											
買掛金	50百万円																																											
短期借入金	1,680百万円																																											
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	449百万円																																											
計	2,180百万円																																											
建物及び構築物	730百万円																																											
土地	2,102百万円																																											
計	2,832百万円																																											
支払手形及び買掛金	55百万円																																											
短期借入金	1,245百万円																																											
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	308百万円																																											
計	1,608百万円																																											
建物及び構築物	830百万円																																											
土地	1,869百万円																																											
計	2,700百万円																																											
支払手形及び買掛金	53百万円																																											
短期借入金	1,380百万円																																											
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	392百万円																																											
計	1,825百万円																																											
3 偶発債務 下記関連会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)諏訪中央魚市場</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グリーンフード(株)</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北信食肉センター(株)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	(株)諏訪中央魚市場	80百万円	グリーンフード(株)	157百万円	北信食肉センター(株)	63百万円	計	300百万円	3 偶発債務 下記関連会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)諏訪中央魚市場</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グリーンフード(株)</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北信食肉センター(株)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </table>	(株)諏訪中央魚市場	80百万円	グリーンフード(株)	127百万円	北信食肉センター(株)	55百万円	計	262百万円	3 偶発債務 下記関連会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)諏訪中央魚市場</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">グリーンフード(株)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北信食肉センター(株)</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table>	(株)諏訪中央魚市場	80百万円	グリーンフード(株)	129百万円	北信食肉センター(株)	57百万円	計	266百万円																		
(株)諏訪中央魚市場	80百万円																																											
グリーンフード(株)	157百万円																																											
北信食肉センター(株)	63百万円																																											
計	300百万円																																											
(株)諏訪中央魚市場	80百万円																																											
グリーンフード(株)	127百万円																																											
北信食肉センター(株)	55百万円																																											
計	262百万円																																											
(株)諏訪中央魚市場	80百万円																																											
グリーンフード(株)	129百万円																																											
北信食肉センター(株)	57百万円																																											
計	266百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>2,218百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,492百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>503百万円</td> </tr> </table>	販売運賃	2,218百万円	貸倒引当金繰入額	352百万円	従業員給料	3,492百万円	賞与引当金繰入額	503百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>3,314百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	販売運賃	2,306百万円	貸倒引当金繰入額	63百万円	従業員給料	3,314百万円	賞与引当金繰入額	476百万円	役員退職慰労引当 金繰入額	7百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売運賃</td> <td>4,540百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>6,861百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当 金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	販売運賃	4,540百万円	貸倒引当金繰入額	928百万円	従業員給料	6,861百万円	賞与引当金繰入額	1,088百万円	役員退職慰労引当 金繰入額	15百万円																		
販売運賃	2,218百万円																																															
貸倒引当金繰入額	352百万円																																															
従業員給料	3,492百万円																																															
賞与引当金繰入額	503百万円																																															
販売運賃	2,306百万円																																															
貸倒引当金繰入額	63百万円																																															
従業員給料	3,314百万円																																															
賞与引当金繰入額	476百万円																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	7百万円																																															
販売運賃	4,540百万円																																															
貸倒引当金繰入額	928百万円																																															
従業員給料	6,861百万円																																															
賞与引当金繰入額	1,088百万円																																															
役員退職慰労引当 金繰入額	15百万円																																															
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	1百万円	計	4百万円																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																															
計	2百万円																																															
機械装置及び運搬具	3百万円																																															
計	3百万円																																															
機械装置及び運搬具	3百万円																																															
土地	1百万円																																															
計	4百万円																																															
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物除却</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具売却</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具除却</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却	128百万円	機械装置及び 運搬具売却	2百万円	機械装置及び 運搬具除却	6百万円	器具備品除却	0百万円	土地売却	28百万円	撤去費用	66百万円	計	233百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物売却</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具売却</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具除却</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却	3百万円	建物及び構築物除却	7百万円	機械装置及び 運搬具売却	2百万円	機械装置及び 運搬具除却	10百万円	器具備品除却	0百万円	撤去費用	7百万円	計	31百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物売却</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具売却</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具除却</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>252百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物売却	8百万円	建物及び構築物除却	130百万円	機械装置及び 運搬具売却	3百万円	機械装置及び 運搬具除却	16百万円	器具備品売却	0百万円	器具備品除却	2百万円	土地売却	20百万円	撤去費用	71百万円	計	252百万円
建物及び構築物除却	128百万円																																															
機械装置及び 運搬具売却	2百万円																																															
機械装置及び 運搬具除却	6百万円																																															
器具備品除却	0百万円																																															
土地売却	28百万円																																															
撤去費用	66百万円																																															
計	233百万円																																															
建物及び構築物売却	3百万円																																															
建物及び構築物除却	7百万円																																															
機械装置及び 運搬具売却	2百万円																																															
機械装置及び 運搬具除却	10百万円																																															
器具備品除却	0百万円																																															
撤去費用	7百万円																																															
計	31百万円																																															
建物及び構築物売却	8百万円																																															
建物及び構築物除却	130百万円																																															
機械装置及び 運搬具売却	3百万円																																															
機械装置及び 運搬具除却	16百万円																																															
器具備品売却	0百万円																																															
器具備品除却	2百万円																																															
土地売却	20百万円																																															
撤去費用	71百万円																																															
計	252百万円																																															

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
	<p>4 当社グループは、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地47百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産毎の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>4 当社グループは、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、賃貸に供している一部の土地、建物及び遊休不動産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地933百万円、建物293百万円、その他59百万円、合計1,286百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産毎の回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）2.7%で割り引いて算定しております。</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="585 1249 679 1305">地域</th> <th data-bbox="679 1249 805 1305">主な用途</th> <th data-bbox="805 1249 884 1305">種 類</th> <th data-bbox="884 1249 984 1305">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="585 1305 679 1402">長野県 東信</td> <td data-bbox="679 1305 805 1402">遊休不動産</td> <td data-bbox="805 1305 884 1402">土地</td> <td data-bbox="884 1305 984 1402">47</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	遊休不動産	土地	47	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="997 1249 1091 1305">地域</th> <th data-bbox="1091 1249 1217 1305">主な用途</th> <th data-bbox="1217 1249 1295 1305">種 類</th> <th data-bbox="1295 1249 1396 1305">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="997 1305 1091 1402">長野県 北信</td> <td data-bbox="1091 1305 1217 1402">主に賃貸不動産、遊休不動産</td> <td data-bbox="1217 1305 1295 1402">土地及び建物等</td> <td data-bbox="1295 1305 1396 1402">111</td> </tr> <tr> <td data-bbox="997 1402 1091 1498">長野県 中信</td> <td data-bbox="1091 1402 1217 1498">主に賃貸不動産、遊休不動産</td> <td data-bbox="1217 1402 1295 1498">土地及び建物等</td> <td data-bbox="1295 1402 1396 1498">773</td> </tr> <tr> <td data-bbox="997 1498 1091 1594">長野県 南信</td> <td data-bbox="1091 1498 1217 1594">賃貸不動産</td> <td data-bbox="1217 1498 1295 1594">土地</td> <td data-bbox="1295 1498 1396 1594">240</td> </tr> <tr> <td data-bbox="997 1594 1091 1671">その他</td> <td data-bbox="1091 1594 1217 1671">主に賃貸不動産、遊休不動産</td> <td data-bbox="1217 1594 1295 1671">土地及び建物等</td> <td data-bbox="1295 1594 1396 1671">160</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)	長野県 北信	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	111	長野県 中信	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	773	長野県 南信	賃貸不動産	土地	240	その他	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	160
地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)																											
長野県 東信	遊休不動産	土地	47																											
地域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)																											
長野県 北信	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	111																											
長野県 中信	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	773																											
長野県 南信	賃貸不動産	土地	240																											
その他	主に賃貸不動産、遊休不動産	土地及び建物等	160																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,749百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 231百万円	現金及び預金勘定 2,212百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 207百万円	現金及び預金勘定 4,314百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 160百万円
現金及び現金同等物 4,517百万円	現金及び現金同等物 2,005百万円	現金及び現金同等物 4,154百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,314</td> <td>765</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,314</td> <td>765</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,314	765	549	合計	1,314	765	549	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,158</td> <td>691</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,158</td> <td>691</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,158	691	466	合計	1,158	691	466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,281</td> <td>761</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,281</td> <td>761</td> <td>520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	1,281	761	520	合計	1,281	761	520
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産その他	1,314	765	549																																			
合計	1,314	765	549																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産その他	1,158	691	466																																			
合計	1,158	691	466																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産その他	1,281	761	520																																			
合計	1,281	761	520																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 237百万円 1年超 324百万円 合計 561百万円	1年以内 214百万円 1年超 261百万円 合計 476百万円	1年以内 227百万円 1年超 304百万円 合計 532百万円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 139百万円 減価償却費相当額 131百万円 支払利息相当額 6百万円	支払リース料 134百万円 減価償却費相当額 127百万円 支払利息相当額 4百万円	支払リース料 275百万円 減価償却費相当額 261百万円 支払利息相当額 11百万円																																				
減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,649	1,819	170
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	7	3
合計	1,659	1,826	167

2. 時価のない有価証券の主な内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	742

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,604	2,168	563
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	7	2
合計	1,615	2,175	560

2. 時価のない有価証券の主な内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	588

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,598	2,116	518
(2)債券	-	-	-
(3)その他	10	8	2
合計	1,609	2,125	516

2. 時価のない有価証券の主な内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	625

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間における「食品卸売事業」の連結売上高及び営業利益合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間における「食品卸売事業」の連結売上高及び営業利益合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高及び営業利益合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 617.18円 1株当たり中間純損失 64.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、新株予約 権付社債等潜在株式がないため記 載していません。	1株当たり純資産額 568.25円 1株当たり中間純利益 17.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株 予約権付社債等潜在株式がないた め記載していません。	1株当たり純資産額 549.67円 1株当たり当期純損失 137.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (百万円)	1,498	402	3,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	1,498	402	3,170
期中平均株式数(千株)	23,090	23,078	23,086

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。